

こうしゅつ 市議会広報

護摩の火を受け取る勝沼中学校生徒代表
(ぶどうまつり護摩法要：国宝大善寺にて)

60号

2020.10.30 発行
山梨県甲州市議会



■特集① 令和元年度各会計決算を審査 P2～

・一般会計歳出は163億9,982万円を認定

■特集② 9月定例会レポート 議案の審議結果 P6～

・小中学校1人1台パソコン購入契約

指名競争入札で㈱YSKe-comが落札

臨時会(7月)レポート P8

■一般質問 8人の議員が市政を問う！ P10～

■市民フォーラム「来年度予算に望むこと」 P19

■常任委員会レポート P20～



決算 一般会計

まちづくりへの予算執行を質す 歳出は163億9982万円を認定

一般会計とは、福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

令和元年度の各会計決算は、9月18日・23日・24日・25日の4日間、一般会計等決算審査特別委員会および公営企業会計等決算審査特別委員会を開催して審査を行いました。各特別委員会では慎重審査の結果、全ての会計を「認定すべきもの」と決しました。審査の内容を要約してお伝えします。

個人・法人市民税は増収

歳入

個人 令和元年度の税収は、前年度対比で個人市民税が94万5000円の増収、法人税も983万4000円の増収であり伸びている。このことを踏まえ市内の経済状況をどのように分析しているのか。

法人 法人税は事業者の収益が上がったことで増収増加につながった。また、個人

市民税の伸びは、給与所得者、営業所得者、農業所得者の納税義務者数が増えたことによるものと分析している。

固定資産税の増収が前年度対比で485万2000円増加しているが理由を問う。

法人所有の家屋数と床面積の増加や、新築家屋が前年度より多少増えたことが主な要因である。

歳出

■総務費

業者に委託している総合案内窓口業務は、効率的に機能しているのか。

来庁者に対する各課への照会や業務案内を年間1万5400件ほど行っており、財政的にも市職員を配置するより効果的な業務委託ができています。

デマンドバスは事業開始から6年が経過している。これまでの利用実績から勝

沼地域と大和地域への事業展開は考えているのか。

勝沼地域には4地区を走行する循環バス路線があるが、デマンドバスの併用等は公共交通会議において考えていく。

■民生費

在宅高齢者生活支援事業は予算額に対して不用額が出ているが、今後廃止にする事業は出てくるのか。

配食サービス、高齢者緊急通報事業のほか、市単

独自の支援事業は今後も継続していく計画である。

生活保護費を受給する世帯数は235世帯と一昨年度から変わらないが、扶助費の増加要因を問う。

受給世帯のうち高齢者世帯が68割を占めており、医療扶助費が増えていることが要因である。

■衛生費

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合と一般廃棄物最終処分場整備費の負担金が増加しているが詳細を問う。

ごみ処理施設事務組合の負担金は、起債分の償還額が前年度から上がったことが要因である。また、最終処分場整備費の負担金は、稼働当初に負担割合を抑えていたが、前年度から処理費用が掛かっているため増額になっている。



各会計決算を「認定すべきもの」とした決算審査特別委員会

県営畑整備事業 令和4年度までにおおむね終了

■労働費

2カ所あるシルバー人材センターの事務所を統合する動きはあるか。

会員に高齢者が多いことを配慮し、本市と山梨市に各事務所があるが、意見を伺いながら検討していく必要があると考える。

■農林水産業費

県営担い手支援型畑地帯総合整備事業の進捗よく状況を問う。また、各整備の終了はいつごろなのか。

現在、6地区を整備中である。菱山地区以外は令和4年度に事業が終了する予定である。

■商工費

プレミアム付商品券事業費に不用額が多い理由を問う。

5681人の対象者のうち、約1750人が購入

しなかったためである。

■土木費

通学路におけるグリーンベルトの設置状況およびブロック塀耐震改修等の実績を問う。

グリーンベルトは、道路両側の歩道に設置を進めており、全体の進捗率は約55割である。ブロック塀の耐震改修は1件である。今後も広報紙やホームページを活用し、周知に努めていく。

■消防費

防災備蓄品の備蓄状況と食料等の賞味期限の管理について問う。

アルファ米が2万7335食、おかず類が300食、ペットボトルの飲料水が2万1573本、毛布は495枚を確保している。備蓄品一覧表には食料品の賞味期限を表記し、計画的に備蓄している。

■教育費

本市独自による教員採用予算を約2000万円計上していたが、支出済額は約477万円であり不用額が多い。採用枠に対する応募が少ない要因を分析しているのか。

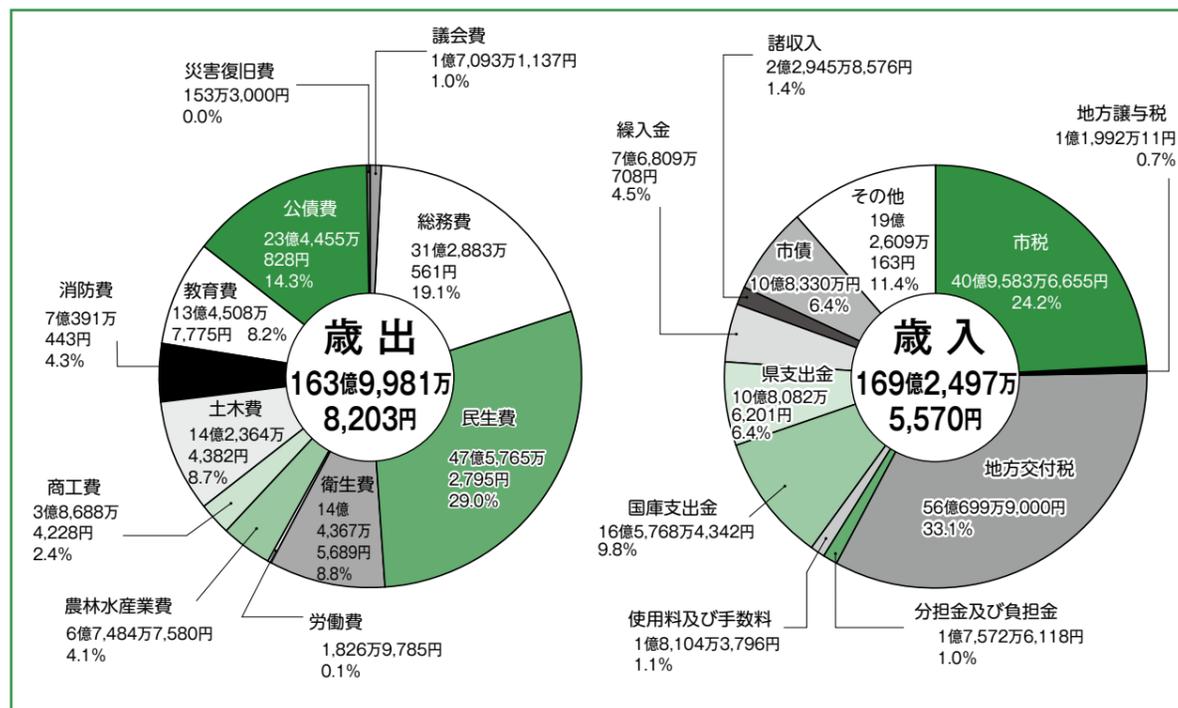
県の期間採用に多くの応募があることから、本市で採用することが困難な状況にある。

防災品を計画的に備蓄



供用が開始された勝沼ぶどう郷駅東側の畑総12号線

令和元年度 一般会計決算の内訳



特別会計とは、特定の歳入を特定の歳出に充てるため、一般会計と区別して設けられる会計です。企業会計とは、市が運営する企業（公営企業）の会計です。

大藤診療所

医師による訪問診療は110件

■国民健康保険事業
特定健康診査事業における情報データ提供について内容や効果を問う。
答 生活習慣病診療で、特定健診と同様の検査を受けた場合は、特定健診を受けたとみなすものである。本人の同意により、医療機関

から健診結果の情報提供を受けるもので、県医師会と本市の契約事業である。
問 医療費適正化対策事業費におけるレセプト2次点検の内容を問う。
答 重複受診や多剤併用などをレセプト点検によってリスト化し、保健師が家庭

訪問を行って保健指導を実施する事業である。
問 高額療養費の不用額について問う。
答 1300万円を増額補正したが、その後に医療費が伸びず1000万円余りが不用額となった。

■簡易水道事業
問 国庫補助対象事業の内容を問う。
答 通常の補助率は25割であるが、未だ普及していない地域に水道管を布設する場合の補助率は40割になる。25割の補助事業は、中萩原38号線ほか1路線の配水管布設工事、菱山浄水場膜ろ過設備工事、北部簡易水道配水管布設工事の3カ所、40割の補助事業は、上下小田原送配水管布設工事と国道411号舗装復旧工事の2カ所である。



自然と水質の保全と公衆衛生等の向上を図るため整備が進む公共下水道

■診療所事業（大藤診療所）
問 一般診療と訪問診療の各件数を問う。
答 保険診療は1514件、そのうち訪問診療が110件である。自費診療を含めると2116件となる。
問 勝沼病院に医師を派遣した収入額は約181万円であるが、令和2年度予算で増額している理由を問う。
答 派遣日数は変わらないが、医師の時給単価が非常勤から正職員相当になったからである。

■下水道事業
問 下水道計画区域内の整備率を問う。
答 計画エリア内の人口割合は56・2割、面積割合は約7割が整備済みである。
問 水洗化率は、どのような方法で算出するのか。
答 下水処理場の処理能力と人口を比較して算出している。

■居室介護予防支援事業
問 実習生の受け入れ内容を問う。
答 県立看護大学から学生を受け入れて介護等の実習を行っている。

水道事業

随意契約3件の理由を示せ

■水道事業会計
業務委託契約に3件の随意契約があるが、入札ではなく随意契約とした理由を問う。
答 水道メーター検針業務委託は、3年前の業者決定から契約価格が変わらず有利であったことが理由である。水道創設認可書の作成業務委託は、認可書類を作るにあたり、水道ビジョン経営戦略の資料を基に作成することが価格面等で有利であったことから、経営戦略を作成した業者と随意契約した。機器保守点検業務委託は、水道機器の納入業者が点検を委託することが安価で効率が良かったため随意契約とした。

■勝沼ぶどうの丘事業
問 約7800万円の貸金でパート・アルバイトを70人雇用しているが、その業務内容を問う。
答 キャッシュレス化に伴う基本的なカード対応、売れ筋商品を切らさないなどの適正な在庫管理と商品管理、棚卸の適正化などを行っている。また、宿泊施設では、予約管理を含め都道府県別の利用実態の把握などに活用している。

■経費削減の取り組み
問 経費削減の取り組みを問う。
答 経費削減の取り組みは、人件費削減、経費削減、経費削減などを行っている。

■勝沼病院事業
問 担当医師が受け持つ患者の入院割合を問う。
答 山梨厚生会からの転院が約7割を占めており、萩原院長の術後患者、渡辺医師の在宅医療患者などが主な内訳である。

令和元年度 特別会計の決算額

■国民健康保険事業	
歳入	41億5,395万2,418円
歳出	40億9,378万790円
■診療所事業	
歳入	5,510万620円
歳出	5,478万5,723円
■後期高齢者医療	
歳入	4億4,455万8,796円
歳出	4億4,231万4,486円
■介護保険事業	
歳入	38億5,666万5,421円
歳出	37億35万208円
■居宅介護予防支援事業	
歳入	1,100万9,827円
歳出	602万4,794円
■下水道事業	
歳入	12億9,869万2,408円
歳出	13億1,781万6,771円
■簡易水道事業	
歳入	7億2,472万3,333円
歳出	7億2,108万2,110円
■大藤財産区	
歳入	547万1,714円
歳出	290万3,498円
■神金財産区	
歳入	746万8,580円
歳出	534万2,775円
■萩原山財産区	
歳入	1,795万5,248円
歳出	1,652万2,827円
■竹森入財産区	
歳入	65万8,289円
歳出	36万1,680円
■岩崎山保護財産区管理会	
歳入	25万7,661円
歳出	19万3,598円

令和元年度 企業会計の決算額

■水道事業	
事業収益	4億5,747万7,599円
事業費用	4億2,819万4,353円
■勝沼ぶどうの丘事業	
事業収益	8億6,032万1,346円
事業費用	8億4,560万9,770円
■勝沼病院事業	
事業収益	1,989万3,150円
事業費用	1,989万586円

※小売店で用いられる商品の販売情報の管理システム

9月定例会レポート 議案の審議結果

令和2年甲州市議会9月定例会は、8月31日から9月29日までの30日間の会期で開かれ、令和元年度各会計決算や令和2年度一般会計補正予算案、条例案、請願、議員発議案など42件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

（委員会審査の詳細は20頁からの常任委員会レポートを参照）

小中学校1人1台 パソコン購入契約 指名競争入札で(株)YSKeicomが落札

名誉市民に
田邊前市長

◆名誉市民の称号を贈ることについては、市政施行から本市の発展に尽力された田邊篤前市長（75・塩山下於曾）へ贈ることに同意しました。

間。市長は5割、副市長は4割、教育長及び勝沼ぶどうの丘事業管理者は3割が減額されます。

◆指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正は、指定居宅介護支援事業所の管理者について、主任介護支援専門員の確保が困難であるなどやむを得ない理由がある場合は、介護支援専門員を管理者にすることができるよう制定するもので、可決しました。

◆令和2年度一般会計補正予算（第7号）は、1億8642万2000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ206億3085円としました。主な歳出内容は、総務費として買い物代行サービス支援事業費等に5743万6000円、衛生費として小児救急医療負担金等に507万8000円、農林水産業費として産地パワーアップ事業補助金等に5691万6000円、教育費として小中学校施設管理費等に9725万9000円を追加し、民生費・商工費・土木費は、職員給与費等を合計3035万4000円減額するものです。主な歳入内容は、地方交付税に1億3836万円、国庫支出

金に7535万円、県支出金に8024万1000円、市債に2290万円を追加し、地方特例交付金を482万4000円、繰入金を1億3000万2000円減額するもので、可決しました。

◆市長等の給与及び旅費条例等の一部改正は、厳しい財政状況が続く中、健全な財政運営の観点から、市長、副市長、教育長、勝沼ぶどうの丘事業管理者の給料月額を減額するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。減額期間は、令和2年10月1日から半年

◆令和2年度一般会計補正

◆令和2年度一般会計補正



教育ICT環境の実現に向け、小中学校に1人1台の新しいタブレットパソコンが整備される

令和元年度一般会計決算

討論・採決により賛成多数で認定

◆令和元年度一般会計、特別会計及び企業会計の各会計決算は、決算審査特別委員会に付託し、慎重審査の結果、原案のとおり認定しました。（審査内容の詳細は26頁から56頁の決算特集を参照）

◆令和元年度一般会計決算

◆令和元年度一般会計決算

◆令和元年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が169億2497万5570円、歳出総額が163億9981万8203円となり

◆令和元年度一般会計歳入歳出決算

◆令和元年度一般会計歳入歳出決算



新型コロナウイルス感染症等の拡大を防ぐため50枚のマスクが全世帯に配布される

◆令和元年度一般会計歳入歳出決算

◆令和元年度一般会計歳入歳出決算

◆令和元年度一般会計歳入歳出決算

臨時会レポート

地域応援事業として

全市民に商品券5000円分を配布

7月20日に臨時会が開催され、主に新型コロナウイルス感染症対策に関する条例案や補正予算案のほか、人事案など合計4件の事件について審議を行い、すべてを原案のとおり可決・同意しました。主な議決内容を要約してお伝えします。

◆新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例の一部改正は、新型コロナウイルス感

染症の感染拡大防止措置による市民生活への影響が長期化していることから、子育て世帯に対して臨時的に実施している無償化の特例措置を令和2年9月末まで延長するため、所要の改正を行う必要があることから制定するもので、可決しました。特例措置が延長された事業は次のとおりです。

◆令和2年度一般会計補正予算(第6号)は、3億8998万1000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ204億4442万8000円としました。主な歳出内容は、**総務費として**新生児に対する特別定額給付金事業費等に1650万1000円、**民生費として**ひとり親世帯に対する臨時特別給付金事業費等に7768万6000円、**衛生費として**市内全世帯に対する使い捨てマスクの提供事業費等に3985万6000円、**商工費として**こうしゅう・地域応援商品券事業費等に1億8735万3000円、**消防費として**災害対策事業費等に6602万8000円を追加するものです。主な歳入内容は、**国庫支出金に**3億6025万1000円、**繰入金に**3636万6000円を追加し、**分担金及び負担金を**1361万円減額するもので、可決しました。



地域経済の活性化と支援のため地域応援商品券が交付された

令和2年9月定例会臨時会(7月)議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※中村勝彦議長を除く

種別	議案番号	案件名	議員名	掲載ページ	矢崎 友規	平塚 悟	飯島 孝也	高野 浩一	廣瀬 明弘	青柳 好文	飯島 武志	高畑 一幸	廣瀬 明弘	岡部 紀久雄	日向 正	廣瀬 重治	川口 信子	中村 勝彦	丸山 国一	夏八木 盛男	廣瀬 宗勝	結果	
臨時会(7月)	条例案	議案第62号	新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について	P. 8 P.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	補正予算案	議案第63号	令和2年度甲州市一般会計補正予算(第6号)	P. 8 P.20 P.21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人事案	議案第64号	令和2年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	人事案	議案第65号	萩原山財産区管理委員の補充選任について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
9月定例会	条例案	議案第66号	甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定について	P. 6 P.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	条例案	議案第67号	甲州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	条例案	議案第68号	甲州市指定居宅介護支援事業者の指定に関し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

種別	議案番号	案件名	議員名	掲載ページ	矢崎 友規	平塚 悟	飯島 孝也	高野 浩一	廣瀬 明弘	青柳 好文	飯島 武志	高畑 一幸	廣瀬 明弘	岡部 紀久雄	日向 正	廣瀬 重治	川口 信子	中村 勝彦	丸山 国一	夏八木 盛男	廣瀬 宗勝	結果		
補正予算案	議案第69号	令和2年度甲州市一般会計補正予算(第7号)	P. 6 P.20 P.21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第70号	令和2年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第71号	令和2年度甲州市診療所事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第72号	令和2年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	P. 21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第73号	令和2年度甲州市萩原山財産区特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第74号	令和2年度甲州市水道事業会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第75号	令和2年度甲州市下水道事業会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第76号	令和2年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
その他の案件	議案第77号	甲州市立小学校GIGAスクール対応教育用端末物品購入契約締結について	P. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第78号	甲州市立中学校GIGAスクール対応教育用端末物品購入契約締結について	P. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	議案第79号	甲州市マスク配布事業物品購入契約締結について	P. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
人事案	議案第80号	公平委員会委員の選任について	P. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	議案第81号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	P. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
認定案	議案第82号	甲州市名誉市民の称号を贈ることについて	P. 6	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	認定第1号	令和元年度甲州市一般会計歳入歳出決算	P. 2 P.3 P.7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	認定
	認定第2号	令和元年度甲州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	P. 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第3号	令和元年度甲州市診療所事業特別会計歳入歳出決算	P. 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第4号	令和元年度甲州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第5号	令和元年度甲州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	P. 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第6号	令和元年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算	P. 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第7号	令和元年度甲州市下水道事業特別会計歳入歳出決算	P. 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第8号	令和元年度甲州市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	P. 4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第9号	令和元年度甲州市大藤財産区特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第10号	令和元年度甲州市神金財産区特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第11号	令和元年度甲州市萩原山財産区特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第12号	令和元年度甲州市竹森入財産区特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第13号	令和元年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第14号	令和元年度甲州市水道事業会計の利益の処分及び決算	P. 5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
認定第15号	令和元年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計の利益の処分及び決算	P. 5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第16号	令和元年度甲州市勝沼病院事業会計決算	P. 5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
報告事項	報告第4号	健全化判断比率報告について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	報告第5号	資金不足比率報告について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	報告第6号	甲州市水道事業会計継続費の精算報告について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	請願第3号	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願	P. 7 P.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	請願第4号	選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書を国へ提出することについての請願	P. 7 P.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査
	請願第5号	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出の請願	P. 7 P.20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	継続審査
議員発議案	発議案第2号	教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について	P. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第3号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	P. 7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

8人の議員が 市政を問う！



1	川口 信子 議員	日本共産党	11ページ
2	日向 正 議員	創生会	12ページ
3	岡部紀久雄 議員	政和クラブ	13ページ
4	飯島 孝也 議員	創生会	14ページ
5	丸山 国一 議員	創生会	15ページ
6	廣瀬 重治 議員	是々非々の会	16ページ
7	青柳 好文 議員	政和クラブ	17ページ
8	廣瀬 一郎 議員	公明党	18ページ

9月定例会では、産業・教育・福祉・防災・基盤整備など市政全般にわたり、9月9日・10日の2日間、一般質問が行われました。
それぞれの内容を要約してお伝えします。

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市ホームページ上の甲州市議会会議録の検索と閲覧をご覧ください。掲載・発行はいずれも12月上旬の予定です。



会議録検索システム

問 新型コロナ対策 臨時交付金の使途を問う

答 地域応援商品券事業等である

問 新型コロナ対策による地方創生臨時交付金は、国から約6億3000万円を受けているが、どのような事業に配分しているのか。

答 学校給食費の保護者負担金無償化に1860万円、保育料保護者負担金の無償化に610万円、高校生世代生活支援事業に2922万円、大学生等生活支援事業に4070万円、子育て応援給付事業に3000万円、地域応援商品券事業に1億6000万円、災害対策事業に6000万円、小学校トイレ洋式化事業に1800万円など、約

5億1272万円を財源措置している。交付金との差額1億2056万円は、今後の事業に対応するため留保資金にしている。

問 小中学校で少人数になっている学校は、どのような新型コロナ対策を行っているのか。教員の配置を含めた対策を問う。

答 現在、30人以上の学級は22クラスある。塩山中学校では机の配置を工夫して1対の身体的距離を確保している。勝沼小学校では、広めの多目的ルームを活用するなど、それぞれ工夫を凝らしている。2人の学習

指導員を配置し、今後は10人の子ども支援スタッフを配置予定である。

問 売上げが前年同月対比50%以上減少している小規模事業者等には、持続化給付金等が支給されている。しかし、コロナ禍が長引く中で先行きが見通せない状況をどのように認識しているのか。

答 県セーフティーネット保証等の借入件数は、建築・小売り・飲食業など合計246件であり、多業種にわたって経営状況が厳しいことを十分認識している。これにより、本市では市民1

人あたり5000円分の地域応援商品券を各家庭に送付する。小売店等を支援するため活用してほしい。

問 本市は公共施設等総合管理計画を策定しているが、公共施設の目的は、市民福祉を増進することである。指定管理者制度は、一部の企業の収益を上げる道具になっていないか注意を払う必要があるが課題を問う。

答 現在、15施設で指定管理者制度を導入しており、運営の検証は、毎年の行政改革推進委員会等で実施して

問 核兵器禁止条約に関して、市長は新聞社のアンケートに「日本は参加すべき」と答えている。どのような思いなのか。

答 市長 本市は平成18年6月に核兵器廃絶平和都市宣言をした。各国の動向はあるが、国民の一人として核兵器廃絶は必要であるという意味合いで、甲州市長として条約に参加すべきとした。



市役所本庁舎前に設置されている宣言看板



川口 信子 議員
日本共産党



甲州市地域応援商品券 (市HP)



日向 正 議員

創生会



甲州市デマンドバス (市HP)

問 デマンドバスの未利用停留所数は

答 前年度は177カ所である



学校図書館では児童生徒が多くの図書に触れることができる環境が望まれる

問 ワイン原料用のブドウ栽培におけるICT技術やAIの活用を強化、支援していく考えはあるのか。

答 農業IoT機器購入支援事業や、未来を拓くやまなし農業応援事業でAIやICT技術活用を支援していく。

問 勝沼ぶどうの丘事業において、ICT技術を活用してビジネスモデルを拡充することができないか。

答 SNSなどICT技術のさらなる活用を図り、オンラインショップで販売する各ワインの情報紹介を充実させるなど発信力の強化に努めていく。

問 デマンドバスの総利用回数および上位10人の利用回数とその比率を問う。

答 過去3年の平均値は総利用回数1万5361回、上位10人の回数は3072回、総数に占める比率は約20%である。

問 デマンドバス停留所の設置総数を問う。また、利用が全くない停留所の数はどのくらいあるのか。

答 過去3年の平均値は総設置数467カ所、未利用数177カ所である。

問 通院や買物、行政手続などの市民生活に必要な拠点を結ぶ公共交通システムを構築できないか。

答 民間事業者による市街地路線を構築する必要があることから、市単独の公共交通施策として検討することは難しい。

問 市内小中学校の学校図書館の利用状況を問う。

答 令和元年度の蔵書数は、大規模校が平均約1万7500冊、小規模校が平均約8000冊である。貸出数は1人当たり、大規模校が約30冊から100冊、小規模校が約30冊から290冊で学校によりばらつきがある。

問 学校規模によって蔵書数に差があるが、どのように対応しているのか。

答 学校図書館司書が市立図書館から学級文庫に借受けを行っている。また、各学校間で連絡を取り、図書、資料等の相互利用をしながら補っている。

問 ウイズコロナ下において介護予防やフレイル予防事業はどのように実施されているのか。

答 2月から介護予防教室を全て中止し、広報紙やCATVを活用してフレイル予防や健康増進の周知を行ってきた。7月以降は新型コロナウイルス予防対策を十分に取しながら、各介護予防教室を再開している。今後多くの方が安心して参加できるように努めていく。

※加齢による心と体の弱まり

問 環境センター跡地利用の計画は

答 公共施設の全体像を分析して検討

問 今年7月に近隣10市町によって広域連携の方法を協議する事務レベルの会議が立ち上がった。人口減少や少子高齢化など各自治体の共通課題を広域的に進めるため、広域連携のあり方や市町村合併を研究する協議が始まりつつあると感じているが、市当局の認識を問う。

答 本市は総合計画において広域連携を推進し、一部事務組合や峡東3市を中心とした各協議会など各種分野で他市と連携し、事業を推進している。なお、新たな広域連携である圏域構想

は、本市の独自性が維持できるかなど懸念があるため、その内容や法制化の進展、および国、県、近隣市町村の動向を注視していく。

問 本市が補助金を交付している団体数と補助金の合計金額を問う。

答 令和2年度は、76団体に対して合計約6220万円を予算計上している。

問 コロナ禍の影響により、補助金交付申請で計画した事業を中止した場合、事業計画の変更申請や補助金の返還等が必要になる。しかし、事務手続きが

煩雑になることから、補助金の返還等が困難になるケースが想定される。そこで今年度は特例措置などを講じることができないか。

答 事業の実施を見送った場合は、補助金交付はできない。計画の変更によって使用しなかった金額は、戻し入れが必要になるため、事務的に誤りが発生しないよう担当課を通じて指導していく。

問 環境センターごみ処理場(旧クリーンピア)は、近い将来に解体する計画がある。解体後には広大な

土地資産が残るため、その利活用が大きな課題になるが、どのような考えで進めてくのか。

答 現在、解体工事の設計を進めており、令和3年度内に着工と完了を予定している。施設解体後の跡地利用については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設活用等検討委員会において公共施設等の全体像を分析しながら、具体的な管理、運営、活用方法等を検討していきたい。

問 買い物代行サービス支援事業は、地域応援商品券



令和3年度に解体される環境センター。解体後の跡地利用が注目される

事業の実施に伴い、新型コロナウイルスに感染した場合、重症化する可能性の高い高齢者世帯を対象に、市内タクシー会社が買い物代行する事業であるが、利用方法や個人負担金などの詳細を問う。

答 タクシー会社に対象者もしくは介護ヘルパー等の支援者から電話依頼が入ると、運転手が自宅を訪問し、地域応援商品券を預かって買い物代行する。個人負担金はないが、利用回数は3回までとし、1回当たり

の買い物店舗数は2店舗までとなる。



岡部紀久雄 議員

政和クラブ



飯島 孝也 議員

創生会



甲州市移住支援ポータルサイト(市HP)

問

財政調整基金の状況は

答

約10億円の保有が望ましい



新型コロナの影響もあり市内に安心安全な移住先を求める人が増えている

せ、働く場を確保すること
は大きな課題である。住ま
いについては、民間企業等
と連携し、情報提供や支援
を行っている。

問 小中学校の魅力や特色
づくりが、移住定住者をひ
きつけると考えるが取り組
みを問う。

答 たくましく心豊かな人
づくりを基本目標に掲げ、
コミュニティスクールを導
入するなど、移住定住を検
討するに値する甲州市教育
を実践している。

問 移住世帯をひきつけ、
子どもたちが生きる力を身
につけるため、コミュニティ
スクールをテコに、どの
ような学校運営を考えてい
るのか。

答 教育長 ダイナミック
な教育を行うため、保護者
や地域住民と信頼関係を深
めるとともに、力を借りる
など県内においても先進的
な取り組みをしている。

問 健全財政に向けた取り
組みが必要であるが、来年
度の予算歳入額を問う。

答 普通交付税が本来の算
定額になり、合併特例債の
借入れが終了するため減

少する見込みである。また、
新型コロナウイルス感染症
の影響による減収も予想さ
れるため、国による地方財
政計画の財政措置を注視し
ていきたい。なお、新型コ
ロナ対策に要した事業費
は、国からの交付金を充て、
不足する財源は財政調整基
金繰入金、繰越金、事業中
止に伴う歳出予算の減額分
で措置しているため、新た
な市債は発行していない。

問 成長に向けた予算編成
を下支えする財政調整基金
の現状と分析を問う。

答 昨年度末の残高は、約
7億4800万円であり、
前年度末より約1億円が減
少している。本市の財政規
模では、約10億円の確保が
望ましいため、行政改革や
経費削減等により可能な限
り積み立てていきたい。

問 合併以来、市職員数の
削減や職員の生産性向上に
努めているが、これまでの
取り組みをどのように評価
しているのか。

答 人件費は、平成30年度
は約27億6300万円、令
和元年度が約27億800万
円で年々減少しており、定
員管理に基づく効果が表れ
ている。

問

災害等の教訓をどう生かすか

答

さらなる防災力向上に努める

問 行財政改革への取り組
みと考えを問う。

答 協同・成果・効率・安
心の4つの基本方針を掲げ
第3次行政改革大綱に基づ
いて取り組んでいる。

問 令和3年度の一般財源
は、本年度にも増して不足
することが予測される。効
率的な行財政運営を図り、
健全化に取り組んでいく。

問 まち・ひと・しごと創
生基本方針2020につい
て、どのように取り組んで
いくのか。

答 コロナ禍における新し
い生活様式に対応した総合
戦略を展開し、本市の特色

のある産業を発展させ、地
域経済を創出していく。

問 地域再生法の改正に対
する取り組みを問う。

答 地域再生制度を活用し
地域経済活性化や雇用機会
の創出等を推進していく。

問 新型コロナウイルス感染症の経
験をどう生かすのか。

答 市長 コロナ禍のよう
な災害の際は、社会の変化
が加速し、課題が顕在化す
る。変化や課題を的確に把
握し市政運営を行っていく。

問 九州豪雨災害の教訓か
らの対策や課題を問う。

答 局地的な豪雨には、た

めらわず避難準備・勧告指
示の対応を図り、配備を早
急に整え、情報発信を行い、
コロナ禍における感染症対
策を講じた避難を実施する。

問 災害ごみ処理等への民
間事業者の活用を問う。

答 協力応援をしていただ
ける団体との協定を締結し、
体制整備を推進していく。

問 保健衛生面からの災害
時対応を問う。

答 自主防災組織等が感染
症対策、熱中症対策などに
対応できる体制を整備して
いる。感染症に対応した避
難所運営マニュアルの作成
に取り組んでいる。

問 学校現場での熱中症対
策について問う。

答 気温、湿度の高い日の
マスクの扱いや学校ごと黒
球型指数計で計測するなど
の対策を行っている。

問 幼保小中一貫教育につ
いての考えを問う。

答 一貫性を持つことは子
どもの成長に重要であると
考えるが、所管官庁の違い
など難しい課題である。

問 観光立市として、新型コ
ロナ等の影響と対策を問う。

答 市内観光客入込数は、
約89割減である。今後は感
染防止のガイドラインも示



市職員により段ボールベッドの組み立てなどが
行われた避難所運営実技講習会

※暑さ指数を計ることができる機器



丸山 国一 議員

創生会



まち・ひと・しごと
創生基本方針 2020
(内閣府 HP)



廣瀬 重治 議員

是々非々の会



核兵器禁止条約 (外務省 HP)

問 環境センター焼却炉解体、住民合意の形成は

答 隣接する組、保健環境委員地区会議で説明



環境センターでの粗大ごみ回収に代わるサービスが望まれる

地域全体の理解を得る努力を続けて

問 環境センター(旧クリンピア)焼却炉解体の住民合意形成について進捗状況を問う。

答 隣接する組と令和4年3月31日を使用期限とする覚書を交わし、解体への準備を進めている。住民説明会や、塩山・勝沼・大和地域の保健環境委員地区会議で経過を説明したが、反対意見はなかった。

問 説明会は関係する地域全体を対象に開催する考え

アンケートから見る鈴木市長の政治姿勢

問 核兵器禁止条約に日本は参加すべきかとの問いなど、4つの質問が設定された新聞社のアンケートの中で、日本国憲法9条の改正について賛成か反対かを尋ねる設問について「どちらとも言えない」と回答した市長の考えを問う。

答 市長 憲法9条に定められた「不戦の誓い」が、これまで戦争をすることなく、平和の維持に寄与したことは事実と考える。憲法改正は、国民の意思を尊重した議論が不可欠であり、国の主導による改正は望ましくないと考えることから「どちらとも言えない」と回答した。さらに核兵器禁止条約については、本市が平成18年6月に核兵器廃絶平和都市宣言をしていることから、川口信子議員の一般質問に対しても「参加すべき」と発言した。核の抑止力および他の国々の動向を踏まえると、いささか疑義が残る可能性もあるが、基本的には参加すべきと考える。

はなかったのか。どのように進めてきたのか。

答 今後、近隣の区などに経過説明をする予定であり、段階的に理解を得る努力を進めていきたい。

問 焼却炉解体に至るまでには、ダイオキシン問題の訴訟、裁判所による閉鎖命令も受けるなど、地域の大きな課題となってきた。これらの経過を踏まえ、跡地利用が地元にとって納得のいく形になるよう対策を考えてほしいがどうか。

答 市長 地区の皆さんには大きな苦痛を与えたことから、本当に申し訳なかったという気持ちでお礼を伝えた。跡地利用は、近隣だけでなく、三日市場や千野等も含めて、広く会議を開催して協議していきたい。

問 焼却炉を解体すると、今まで環境センター内で実施してきた粗大ごみ回収は終了になるが、これに代わる市民サービス実施の考えはあるのか。

答 粗大ごみの収集方法は、保健環境委員地区会議から意見をもらい、複数案を甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合や運搬処理業者と協議し、検討している。

問 大藤保育所の方向性は

答 地域の意見を伺い示していく

問 本年度、桃せん孔細菌病の防除に対する薬剤費用を補助する考えはあるか。

答 封じ込めに向けて、徹底した薬剤散布の周知に努め、JA、県と連携して農家の負担軽減のため支援していく。

問 巨峰やピオーネなど黒系ブドウの晩腐病・べと病に対する支援策を問う。

答 生産者や産地を守るため、次期の産地パワーアップ計画に支援事業を盛り込むことができるか協議していきたい。

老朽化が著しいが、地域と話し合いを行うことで今後の方向性が見えてくると考えるがどうか。

答 喫緊の課題等は、地域の意見を伺う機会を設けて、連携しながらより良い方向性を示していきたい。

問 市内6カ所にある水防倉庫の鍵は市が管理しているが、災害有事の際に迅速な対応を行うため、区長や地元消防団に預けることができるか。

答 検討の結果、地元消防団に管理をお願いすることになった。準備が整い次第、



休園中の大藤保育所。昭和38年に建築された園舎は老朽化が進んでいる

配布する予定である。

問 上下小田原地区における水道施設整備の進捗よく状況と今後の予定を問う。

答 完成目標は令和7年度である。現在の進捗よく率は51%で浄水場や送水管の建設が終了した。本年度は上小田原地区に配水管を整備する予定である。

問 上水道施設の日常管理と水質管理、および給水量を問う。

答 浄水場配水池の点検と整備は毎日行っている。各水源の検査は年1回、加入者に配水する前の検査は年

13回、蛇口から出る水の検査も市内24カ所毎日実施している。給水量は1日当たり1万2000立法メートルである。

問 昨年10月の台風によって水源池等に被害が出たが、復旧状況を問う。

答 水源池の復旧は、大久保平地区を除いて完了している。

問 下水道の整備状況と今後の計画を問う。

答 計画区域内の普及率は約56%であり、約1万4600人が利用している。今後の方針は、人口密集地は

下水道、それ以外には市設置型浄化槽を整備していく予定である。

問 市道、農道、林道に架かる橋の定期点検状況と今後の計画を問う。

答 市道、林道は1巡目の点検が終了し、今年度は市道76橋、農道13橋を実施する。早期に修繕が必要な橋は工事を行っている。今後は幹線道路に架かる橋を優先し、大地震など災害発生時にも安全な通行が確保できるように、計画的に修繕をしていく。



青柳 好文 議員

政和クラブ



甲州市保育所等一覧 (市 HP)

市民フォーラム

テーマ「来年度予算に望むこと」



観光資源に対する環境整備を

窪田 道忠さん（塩山三日市場）

甲州市では、文化芸術を活用した観光や産業の活性化を推進し、地域づくりを進めています。自然景観、日本遺産「葡萄畑が織りなす風景」を代表とする果樹畑の風景、神社仏閣など歴史的建造物を多く有しており、それに伴う観光資源も多くあります。この観光資源に対する環境整備費の増額を望むものです。例として観光地域での案内看板の充実、清潔なトイレの整備と新たな設置、観光ガイドの確保など、地域のイメージアップを積極的に図り、お客様に良い印象を持つてもらい、口コミやレビューを増やすことで地域が活性化すると思います。そのためには、限られた予算を重点的に配分し、効果的に執行することが非常に大切であると考えます。



果樹産業を盛り上げて

矢澤 友子さん（塩山赤尾）

親の介護と畑を引き継ぐため、夫の実家がある甲州市に移住してきました。夫は会社員と兼業であり、夫婦2人で果樹栽培をしています。農業を始めると3年、異常気象や病虫害被害に悩まされますが、迎える収穫に楽しさや喜びを感じています。同時に「このまま農業を続けていけるのだろうか」とも思います。担い手不足に荒れた畑の増加、不安定な収入に高騰していく資材費など、私たちが直面する将来は今のままではとても不安です。農業に対するイメージアップとPR、資金援助やほ場整備で、参入しやすい環境を充実して人材を確保。そして高品質な物を作る技術の継承ができるシステムを作り、果樹産業を継続、盛り上げていけるよう期待したいです。



将来世代に負担を残さない

雨宮 康順さん（勝沼町勝沼）

わが甲州市も本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、飛躍的な経済成長は今後見込めないと思います。その様な背景の中、財源を有効的に配分し、今後持続可能なまちになっていくために、慎重な予算編成がなされるべきと考えます。活力のあるまちをつくることを念頭に、財政改革を徹底的に行う必要があることは言うまでもありません。理想論を言えば、補填財源に依存することなく、収入の範囲内で予算を組むべきではないでしょうか。私は将来世代に負担を先送りすることのない様に望みます。限られた財源の中で、一層の選択に集中し、着実かつ誠実に取り組んでいただきたいと思います。



全区にダストボックスの設置を

若林 正樹さん（大和町初鹿野）

大和町にて「洋食喫茶さはんじ」という店を開業して2年。未熟若輩な私ですが、地域にも馴染んで生活させていたでています。その中でひとつ予算を組み込んでほしいと思うのは、ダストボックスの設置です。現在、住む地区をはじめ、いまだに網だけのごみ集積所を大和町では見かけます。動物に集積所を荒らされたとの話を聞きました。また、不審者が出没する事態もありました。ごみを探られたら個人情報流出が起きても仕方ない時代。次年度予算にぜひとも組み込んでいただき、全区の家庭ごみ集積所に安心なダストボックスの設置をしていただけたらと思います。地域の方が安心して家庭ごみを出せるよう、どうか対処願いたく思います。

市民フォーラム

問 「終活支援」 今後の取り組みは



廣瀬 一郎 議員

公明党



自筆証書遺言書保管制度 (法務省 HP)

答 「想いのノート」の活用を



本市のブランド力アップや塩山駅の知名度の上昇に貢献した「トランスイート四季島」

問 コロナ禍で甚大な影響を受けている市内事業者への事業継続や雇用を守るため、国や県の制度を補う新たな支援策の拡充を図ることができないか。

答 専門性の高い相談については、社会保険労務士などが相談者のニーズに合った相談先を案内している。

問 全国で地方創生の取り組みが始まっている中、今後、本市で取り組むべき政策と重点施策を問う。

答 感染症拡大防止と経済活動の維持を推進し、第2期総合戦略に「新しい生活様式」の要素を取り入れ、

問 コロナ禍で甚大な影響を受けている市内事業者への事業継続や雇用を守るため、国や県の制度を補う新たな支援策の拡充を図ることができないか。

答 専門性の高い相談については、社会保険労務士などが相談者のニーズに合った相談先を案内している。

問 全国で地方創生の取り組みが始まっている中、今後、本市で取り組むべき政策と重点施策を問う。

答 感染症拡大防止と経済活動の維持を推進し、第2期総合戦略に「新しい生活様式」の要素を取り入れ、

問 認知症の行方不明者が増加する中、見守りシール等の導入など早期発見に向けた取り組みを問う。

答 徘徊SOSネットワーク事業を実施し、警察、消防、郵便局等と協力して取り組んでいる。今後はGPS端末や見守りシールの活用を検討していく。

問 本市における終活支援の取り組みを問う。

答 地域包括センターでは2年前から「想いのノート」の活用を進めている。遺言書としての効力はないが、自分らしい人生を送るために活用してほしい。

問 法務局が行う自筆証書遺言書保管制度をどのように周知していくのか。

答 広報8月号でお知らせしているが、CATVやホームページ等でも周知を図っていく。

問 コロナ禍においてインフルエンザ予防接種の助成対象を拡大することができないか。

答 現時点で対象拡大は考えていない。

問 スズメバチの巣の駆除費用を一部助成することができないか。

答 財政負担などを含めて調査研究していく。

問 プラスチックごみ削減宣言を行い、より一層削減に取り組む考えはあるか。

答 削減宣言は調査研究していきたい。

総務文教常任委員会

7/20
9/16

避難所用資材を整備

防災倉庫は市内3カ所に設置

総務文教常任委員会を7月20日、9月16日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

●7月20日開催
■新型コロナウイルス感染症対策に伴う関係条例の特例に関する条例の一部改正

○ 小中学校給食費の無償化が9月30日まで延長されるが、実質何日間の予算を計上しているのか。
○ 21日間である。

●9月16日開催
■市長等の給与及び旅費条例等の一部改正
○ 財政状況に鑑みて、市長、副市長、教育長、勝沼ぶどうの丘管理者の給与月額を減額する内容であるが、年間の合計減額を問う。
○ 年間約300万円を見込んでいます。

客への志向調査費をはじめ、日本ワイン関連商品の開発費、観光ツアーガイドの育成や特設ウェブサイトの構築費等を予定している。
■教職員定数改善、少人数学級推進及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願は、「採択すべきもの」と決しました。

■選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書を国へ提出することについての請願は「継続審査」としました。
■日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書提出の請願は「継続審査」としました。

総務文教常任委員会
○丸山国一 ○岡部紀久雄
廣瀬宗勝 中村勝彦
川口信子 飯島武志
廣瀬一郎 平塚 悟
矢崎友規

常任委員会レポート



設置された防災倉庫。災害に備えより充実した資機材の準備が不可欠になる

■令和2年度一般会計補正予算(第6号)
○ 県から交付されるコロナ感染症緊急包括支援事業補助金の使途を問う。
○ 公立・私立保育所等のマスク、消毒液、公立保育所の空気清浄機等の購入費に充てていく。また、私立保育所には上限50万円の補助金を交付する。
○ 整備を計画している防災倉庫の設置場所を問う。
○ 市役所本庁舎の駐車場東側に2棟、勝沼支所に1棟を設置し、避難所で使う段ボールベッドやパーティションなどを保管する。

■令和2年度一般会計補正予算(第7号)
○ タクシー会社が高齢者世帯の買い物代行する支援事業費が計上されている。サービスを利用できるのは地域応援商品券を使う場合に限定されるのか。
○ この事業は、地域応援商品券で買い物をする際の新型コロナウイルス感染症防止が目的であるため、商品券利用の買い物に限定するものである。
○ ワイン文化日本遺産協議会負担金に約2425万円を計上しているが、具体的な使途を問う。
○ 日本遺産に関する観光

常任委員会レポート

●7月20日開催
■令和2年度一般会計補正予算(第6号)
○ 障害者福祉費等で各事業所へ20万円ずつ給付する根拠を問う。
○ 介護事業所、福祉施設等の従業員の方が大変ご苦労されている。国での十分な包括支援事業があったため市からは感謝の気持ちを込めて慰労金とした。
○ 家庭で備蓄するマスクの配布時期と数量について問う。
○ 10月、11月ごろとなる。1万3000世帯で1世帯50枚配布する予定である。
○ 市民への支援策で50

●9月14日開催
■令和2年度一般会計補正予算(第7号)
○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、小児救急医療センターの収益減に対する補助金の内容を問う。
○ 小児救急医療センターは各市町村が負担金を支払い運営しているが、コロナ禍における救急外来等の患者が減少している中で、小児救急医師を確保するための人件費の負担の増額分である。
○ 産地パワーアップ事業の内容と補助率を問う。
○ シヤインマスカットのトンネルメッシュ、JA共撰所の光センサー改修等である。トンネルメッシュは10割の収益向上、光センサーは10割以上の販売額の向上を見込んでいる。それぞれ補助率は50割である。
○ 誘客促進事業「桃の花まつり」と武田の聖地ブランド化事業の内容を問う。
○ 大規模イベントは中止となったが小規模イベントは行っていきたい。ひな飾りと桃の花まつりは甘草屋敷で実施する。武田の聖地フットパスは天目周辺を中心に実施したいと考えている。

●7月20日開催
■令和2年度一般会計補正予算(第2号)
○ 認知症施設の建設場所と運営者を問う。
○ 公募により、1社から応募があり埼玉県に本社がある株式会社ビジネスビジョンがグループホームを勝沼町内の旧吉田医院へ建



今後小規模なイベントは感染症対策を講じながら開催される予定(写真：ひな飾りと桃の花まつり)

厚生経済常任委員会
◎廣瀬明弘 ○青柳好文
夏八木盛男 廣瀬重治
日向 正 高畑一幸
高野浩一 飯島孝也
小林真理子

厚生経済常任委員会

7/20
9/14

地域応援商品券 1億5500万円超の経済回復を見込む

厚生経済常任委員会を7月20日、9月14日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

○ 00円の商品券を配布するが、経済効果を問う。
○ 地域応援商品券を3万1000人分、予算規模で1億5500万円となる。商品券は大型店2000円、中小型店3000円、合わせて5000円。商品券のため端数分に現金が使われると考え1億5500万円を超える経済回復規模を見込んでいる。

設し、来年3月末日に完成を見込んでいる。

表紙の写真

新型コロナウイルスの影響で規模を縮小して開催された第67回おぼどうまつり。国宝大善寺では護摩法要が営まれました。井上哲秀住職から生徒代表である鈴木涼平さん、古屋拓実さんに分火された護摩の火は、勝沼中学校聖火隊によって運ばれ、柏尾山の大火居に点火。秋の夜空に浮かび上がった鳥居焼に、今年の収穫感謝とコロナ終息など無病息災を祈る人々の姿がありました。



12月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26	27	28
					本会議 (開会)	
29	30	12/ 1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	予備日	常任委員会 (厚生経済)	
13	14	15	16	17	18	19
		常任委員会 (厚生経済)	常任委員会 (総務文教)	常任委員会 (総務文教)		本会議 (閉会)

- 午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください)
- 市議会はどこでも傍聴できますので、ぜひ議会議場・委員会室(市役所本庁舎 3階)へお越しください。

のんちゃん 絵日記

〇月×日 (作)のそと



輝く甲州市民



塩山中学校バドミントン部

(右)
やべ ゆら
矢部 優空 さん
塩山牛奥 (14歳)

(左)
こみや ひろたか
小宮 大空 さん
塩山牛奥 (15歳)

●第71回山梨県中学校総合体育大会夏季大会
バドミントン男子ダブルス 第1位 3連覇

「3連覇の瞬間は大きな達成感がありました。いつでも応援してくれた方たちへの感謝を忘れず、高校進学後は全国大会制覇を目標に頑張ります」と力強く語ってくれました。

甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。



議会広報バックナンバー

■9月定例会は新型コロナウイルス対策等の議案をはじめ、令和元年度決算などの審議が行われました。新型コロナウイルス、長雨、猛暑が市民の生活、社会経済活動に影響を及ぼしています。特に新型コロナウイルスが私たちの暮らしに不安をもたらし、政府や地方自治体は新しい経済活動へと施策を打ち出しています。が、不安は払拭されていません。新しい生活様式は、感染拡大は防げても、収束へのプロセスには至らないため、ワクチンや治療薬の開発が不可欠です。■以前の生活様式に戻れるのか、

新しい生活様式が普通になるのか。「普通とは何か」を考えることが大切です。市議会には、新しい社会形態を市民の皆さんと協働してつくり上げることが求められています。迅速な判断・対応・対策を市当局に提言していくことが重要であると考えています。(丸)

市議会広報編集委員会
市議会議長 勝彦
編集委員長 正
副委員長 悟
委員 日向 勝彦
日塚 悟
平塚 宗勝
廣瀬 宗勝
廣瀬 宗勝
丸山 宗勝
丸山 宗勝
高畑 重治
飯島 孝志

こちら編集室